

## 平成16年度独立行政法人国立環境研究所の役職員の報酬・給与等について

## 役員報酬等について

## 役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 17,306	千円 10,959	千円 5,134	千円 1,189 (特別調整手当) 24 (通勤手当)		3月31日1名
理事 (2人)	千円 33,752	千円 21,516	千円 9,459	千円 2,591 (特別調整手当) 156 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (1人)	千円	千円	千円	千円 ( )		
監事 (1人)	千円	千円	千円	千円 ( )		
監事 (非常勤) (2人)	千円 2,942	千円 2,800	千円	千円 142 (通勤手当)		3月31日2名

注1:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域における給与水準の調整及び人材の確保や研究活動の活性化を図ることを目的として支給される手当である。

## 役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	
法人の長	千円 11,138	年 4	月 0	平成17年 3月31日	-	当該役員の業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり含まれていない。
理事	千円	年	月			該当者なし
理事 (非常勤)	千円	年	月			該当者なし
監事	千円	年	月			該当者なし
監事 (非常勤)	千円	年	月			該当者なし

注:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

# 職員給与について

## 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	207人	45.9歳	9,138千円	6,696千円	83千円	2,442千円
事務・技術	43人	44.8歳	6,782千円	4,935千円	148千円	1,847千円
研究職種	164人	46.2歳	9,756千円	7,159千円	66千円	2,597千円
医療職種 (医師)						
医療職種 (看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						
在外職員						
任期付職員	22人	39歳	7,168千円	5,584千円	42千円	1,584千円
事務・技術						
研究職種	22人	39歳	7,168千円	5,584千円	42千円	1,584千円
医療職種 (医師)						
医療職種 (看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						

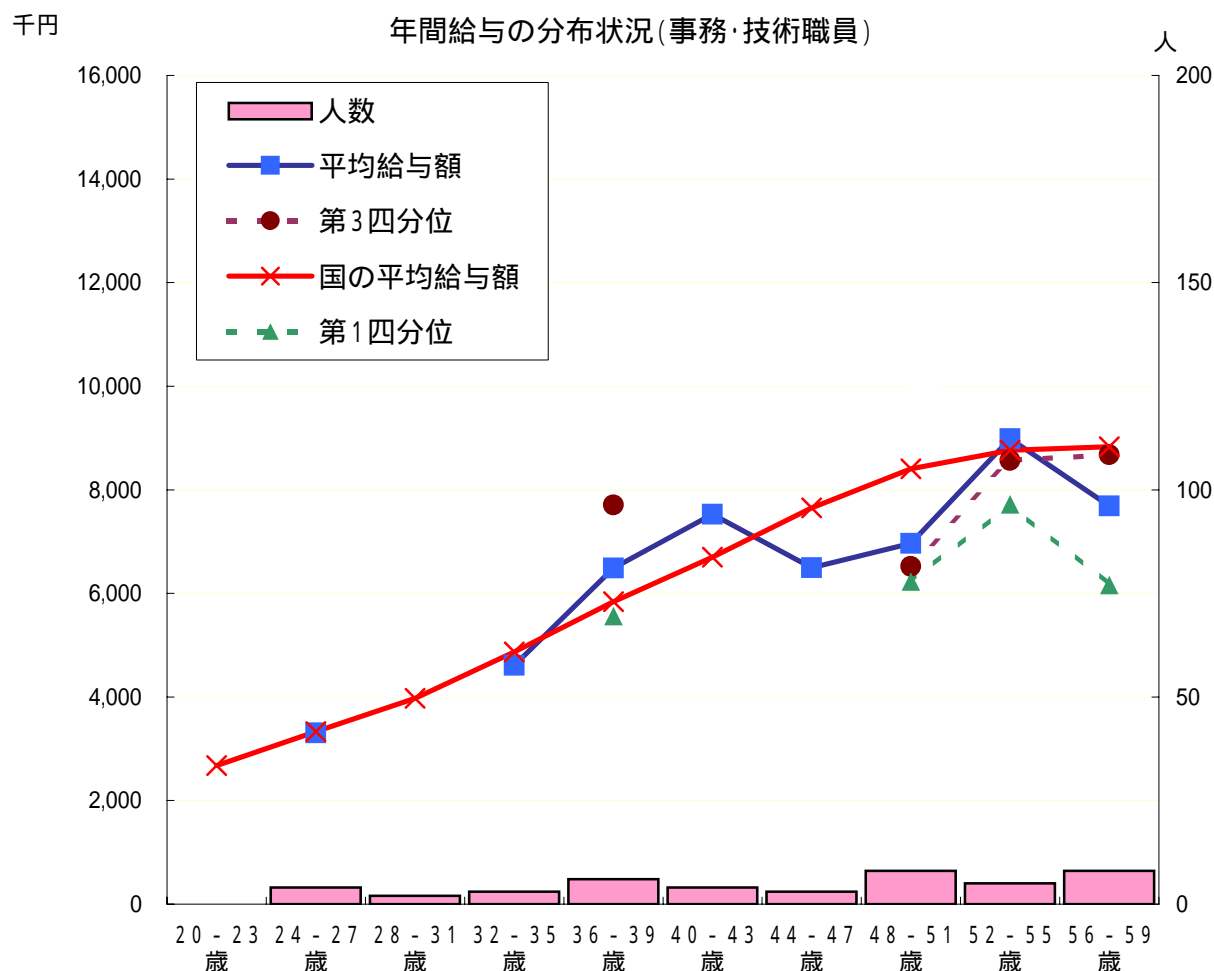
再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	172	37.7	4,259	3,428	47	831
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	101	38.5	3,290	2,701	79	589
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	70	36.5	5,672	4,490	0	1,182
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	1	-	-	-	-	-
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注：非常勤職員の医療職種（看護師）については、該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載を省略した。

## 年間給与の分布状況(事務・技術職員)



注：28～31歳の職員については、該当者が2名以下のため、当該個人にかかる情報が特定されるおそれのあることから、平均給与額の記載は省略した。

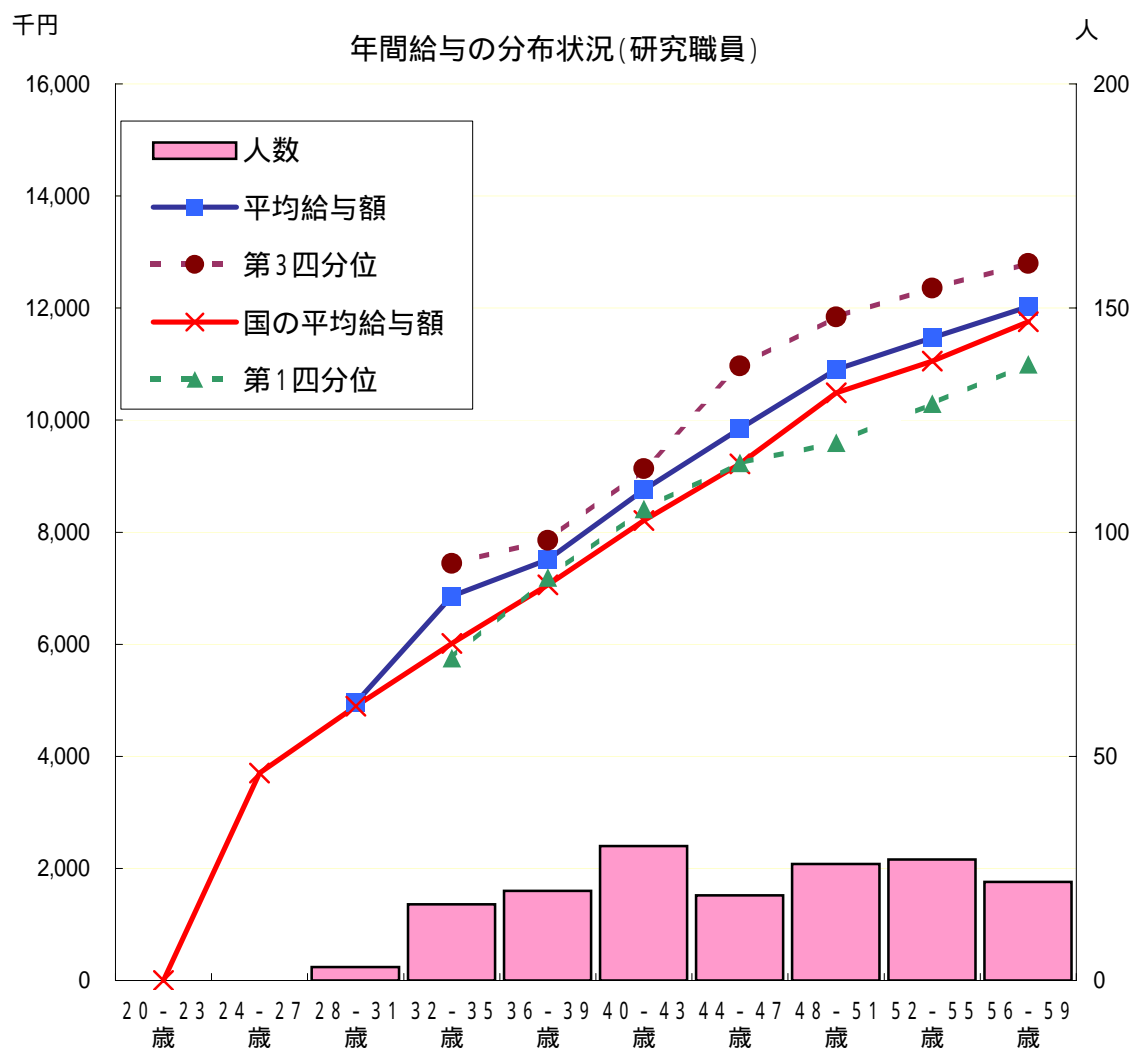
注：の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

### (事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
部長	2						
課長	3	57.8	-	9,450	-		
課長補佐	7	45.6	7,315	7,987	8,565		
係長	24	47.4	5,844	6,309	6,681		
係員	7	27.2	3,220	3,569	3,865		

注：部長級の該当者は2名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

## 年間給与の分布状況(研究職員)



## (研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1分位	第3分位	
	人	歳	千円	千円	千円
領域長等	15	53.1	11,638	12,572	13,573
上席研究官、主席研究官	50	50.8	10,645	11,310	12,226
主任研究員	92	43.5	7,656	8,655	9,596
研究員	7	33.4	4,963	5,545	6,382

本法人では、「本部研究部長」には領域長等を、「本部課長」には上席研究官及び主席研究官を代表的職位として掲げた。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	課長	課長補佐	係長	係員
人員 (割合)		2 (4.7%)	7 (16.3%)	3 (7.0%)	24 (55.8%)	7 (16.3%)
年齢(最高 ~最低)		~	58~39	53~41	59~33	32~24
所定内給 与年額(最高 ~最低)		~	7,715~ 5,577	5,713~ 4,995	5,487~ 3,395	3,043~ 2,296
年間給与 額(最高~ 最低)		~	10,498~ 7,705	8,016~ 7,089	7,716~ 4,704	4,205~ 3,172

注:5級における該当者が2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高~最低)」以下の事項について記載していない。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(研究職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		領域長等、 上席研究官	主席研究 官	主任研究員	研究員	
人員 (割合)		72 (43.9%)	47 (28.7%)	38 (23.2%)	7 (4.3%)	( ) (%)
年齢(最高 ~最低)		59~41	59~36	48~32	39~29	~
所定内給 与年額(最高 ~最低)		10,070~ 6,336	7,853~ 5,548	6,238~ 4,034	4,706~ 3,561	~
年間給与 額(最高~ 最低)		14,191~ 8,618	10,608~ 7,607	8,414~ 5,565	6,466~ 4,755	~

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 54.4	% 61.4	% 57.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 45.6	% 38.6	% 42.1
	最高～最低	% 47.9～42.4	% 38.7～38.6	% 43.2～40.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.9	% 70.1	% 68.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.1	% 29.9	% 32.0
	最高～最低	% 38.6～31.0	% 30.4～28.2	% 34.5～29.6

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 60.2	% 65.7	% 63.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.8	% 34.3	% 37.0
	最高～最低	% 48.1～32.3	% 39.1～29.1	% 43.4～30.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.6	% 70.3	% 68.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.4	% 29.7	% 32.0
	最高～最低	% 38.6～28.9	% 30.4～28.6	% 34.5～29.1

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))

94.4

対他法人(事務・技術職員/研究職員)

88.3

注:「対他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

(参考)  
対民間

対民間の指標を法人で算出していないため、対民間の比較指標は記載を省略した。

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(研究職員)

对国家公務員(研究職)

105.3

対他法人(事務・技術職員/研究職員)

102.3

注:「対他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

(参考)  
対民間

対民間の指標を法人で算出していないため、対民間の比較指標は記載を省略した。

### 総人件費について

区 分	当年度 (平成16年 度) 千円	前年度 (平成15年 度) 千円	比較増 減 千円 (%)	中期目標期間開始時(平 成13年度)からの増 減 千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	2645999	2515855	130144 ( 105 )	193,538 ( 108 )
人件費 ( (A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費 )	2893863	2753254	140609 ( 105 )	225102 ( 108 )
最広義人件費	4325390	4033347	292043 ( 107 )	844035 ( 124 )

### 報酬・給与の考え方、改定について

#### 1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の 有無	改定率 (平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職 員	無			

#### 2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

独立行政法人通則法の規定により、国家公務員の給与、民間企業の役員  
の報酬等、業務の実績及び中期計画における人件費の見積りを役員報酬規  
程において反映させることとしている。

役員報酬水準の改定内容

法人の長 { }  
 理事 { }  
 理事(非常勤) { }  
 監事 { }  
 監事(非常勤) { }

#### 3 職員給与

人件費管理の基本方針

独立行政法人国立環境研究所の中期目標を達成するための中期計画  
に定められた人件費見積りの範囲内において支出する。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

独立行政法人通則法の規程により、一般職の職員の給与に関する法律の  
適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、業務の実績及  
び中期計画における人件費の見積りを考慮した。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

独立行政法人通則法の規程をふまえ、職員給与規程において基本給及び  
諸手当に反映させることとしている。



(能率、勤務成績が反映される給与の内容)

給与種目	制度の内容
業績手当	職務業績評価の結果に応じた成績率を考慮して支給する。
特別昇給	職員の勤務成績が特に優秀である場合に、現に受けている号俸より12号俸上位の号俸を上限として昇給させる。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

特になし。

#### 法人が必要と認める事項

職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

(対国家公務員(行政職(一)))のうち、調整手当の支給率が同じ在職地域との比較指標)

97.2

職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(研究職員)

(対国家公務員(研究職))のうち、調整手当の支給率が同じ在職地域との比較指標)

102.6

調整手当とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する職員等に支給される手当である。